

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	5,769,970	7,503,175	実質収支比率	2.4	2.8				
市町村名	梼原町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	108,779	322,260	經常収支比率	68.2	64.9				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	22,337	217,899	(※1)	(71.2)	(68.5)				
				近畿	×	実質収支	86,442	104,361	標準財政規模	3,622,051	3,672,530				
				中部	×	単年度収支	-17,919	31,035	財政力指数	0.09	0.10				
人口	22年国調(人)	3,984	産業構造(※5)				中部	×	単年度収支	-17,919	31,035	公債費負担比率	18.8	19.1	
	17年国調(人)	4,625	区分	22年国調	17年国調	過疎	○	積立金	54,039	37,296	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-13.9	第1次	575	945	山振	○	繰上償還金	197,045	175,339	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	3,803	第1次	575	945	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	3,853		27.7	35.4	指数表選定	○	実質単年度収支	233,165	243,670	実質公債費比率	5.6	6.8		
	増減率(%)	-1.3	第2次	546	752			基準財政収入額	317,517	321,333	将来負担比率	-	-		
面積(km ²)	236.51		第3次	26.3	28.1			基準財政需要額	3,387,181	3,395,385	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	17			954	975			標準税収収入額等	398,061	401,433					
世帯数(世帯)	1,769			46.0	36.5			經常経費充当一般財源等	2,477,172	2,388,905					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,228,262	5,620,158					
	市区町村長	1	6,200	一般職員	57	158,004	2,772	うち公的資金	5,073,141	5,423,113					
	副市区町村長	1	5,700	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	340,698	376,482					
	教育長	1	5,400	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,610	教育公務員	7	20,125	2,875	土地開発基金現在高	133,999	133,317					
	議会副議長	1	2,140	臨時職員	2	5,848	2,924	積立金	500,270	446,231					
	議会議員	6	1,900	合計	66	183,977	2,788	現在高	2,714,514	2,698,933					
				ラスパイレズ指数(※6)	102.5		(94.6)		財政調整基金	7,272,381	6,278,135				
								減債基金							
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	病院事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	津野山広域事務組合 一般会計	(22)	梼原町若者定住農林業基金				
(2)	松原診療所特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	下水道事業特別会計	(13)	高幡身体障害者療護施設組合 一般会計	(23)	株式会社霞の上						
(3)	四万川診療所特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	高幡消防組合 一般会計	(24)	梼原町土地開発公社						
				(11)	風ぐるま事業特別会計	(15)	津野山養護老人ホーム組合 一般会計	(25)	ゆすはらベレット株式会社						
						(16)	高陵特別養護老人ホーム組合 公営企業会計								
						(17)	高陵特別養護老人ホーム組合 介護保険事業会計								
						(18)	高知県広域食肉センター事務組合 一般会計								
						(19)	高幡広域市町村園事務組合 一般会計								
						(20)	高幡広域市町村園事務組合 滞納整理事業特別会計								
						(21)	こうちんづくり広域連合 一般会計								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	301,772	5.2	301,772	8.7	普通税	301,772	100.0	-	
地方譲与税	50,021	0.9	50,021	1.4	法定普通税	301,772	100.0	-	
利子割交付金	1,626	0.0	1,626	0.0	市町村民税	106,115	35.2	-	
配当割交付金	484	0.0	484	0.0	個人均等割	4,269	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	129	0.0	129	0.0	所得割	90,300	29.9	-	
地方消費税交付金	37,176	0.6	37,176	1.1	法人均等割	5,885	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,661	1.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	165,072	54.7	-	
自動車取得税交付金	7,079	0.1	7,079	0.2	うち純固定資産税	161,264	53.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,734	3.9	-	
地方特例交付金	10,152	0.2	10,152	0.3	市町村たばこ税	18,851	6.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,780	0.1	5,780	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	4,372	0.1	4,372	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,330,918	57.7	3,068,869	88.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,068,869	53.2	3,068,869	88.2	目的税	-	-	-	
特別交付税	262,049	4.5	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	3,739,357	64.8	3,477,308	99.9	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	39,189	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	116,822	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	2,652	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	343,947	6.0	-	-	合計	301,772	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	629,612	10.9	-	-					
財産収入	68,035	1.2	-	-					
寄附金	6,609	0.1	-	-					
繰入金	22,273	0.4	-	-					
繰越金	322,260	5.6	-	-					
諸収入	138,793	2.4	1,988	0.1					
地方債	340,421	5.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	155,121	2.7	-	-					
歳入合計	5,769,970	100.0	3,479,296	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.6	98.0	99.7	98.0
(%)	年・計	99.6	97.8	99.6	97.6
		99.6	98.1	99.7	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	544,640	実質収支	20,375
病院	142,997	再差引収支	10,089
下水道	106,863	加入世帯数(世帯)	692
簡易水道	43,384	被保険者数(人)	1,098
介護サービス	80	被保険者	64
国民健康保険	63,553	1人当り	153
その他	187,763	保険税(料)収入額	317
		国庫支出金	153
		保険給付費	317

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	59,684	1.1	-	59,614	
総務費	1,158,680	20.5	180,461	1,008,224	
民生費	1,215,815	21.5	19,081	1,009,694	
衛生費	482,193	8.5	102,433	344,902	
労働費	46,381	0.8	-	578	
農林水産業費	890,182	15.7	658,230	205,798	
商工費	10,063	0.2	-	10,063	
土木費	487,714	8.6	266,013	256,854	
消防費	144,855	2.6	9,275	136,055	
教育費	325,667	5.8	48,442	271,270	
災害復旧費	36,980	0.7	-	6,105	
公債費	802,977	14.2	-	793,577	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,661,191	100.0	1,283,935	4,102,734	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,564,353	27.6	1,387,004	1,187,942	32.7
人件費	508,636	9.0	484,438	482,421	13.3
うち職員給	254,945	4.5	238,024	-	-
扶助費	252,740	4.5	108,989	108,989	3.0
公債費	802,977	14.2	793,577	596,532	16.4
元利償還金	802,977	14.2	793,577	596,532	16.4
内訳	732,317	12.9	722,917	525,872	14.5
うち元金	70,660	1.2	70,660	70,660	1.9
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,775,923	49.0	2,343,785	1,289,230	35.5
物件費	595,667	10.5	397,746	393,094	10.8
維持補修費	64,585	1.1	51,114	51,114	1.4
補助費等	605,905	10.7	468,022	451,978	12.4
うち一部事務組合負担金	231,806	4.1	221,454	215,754	5.9
繰出金	401,643	7.1	369,964	369,964	10.2
積立金	1,078,683	19.1	1,033,859	-	-
投資・出資金・貸付金	29,440	0.5	23,080	23,080	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,320,915	23.3	371,945	-	-
うち人件費	8,248	0.1	8,248	-	-
普通建設事業費	1,283,935	22.7	365,840	-	-
うち補助	674,807	11.9	23,102	-	-
うち単独	583,851	10.3	322,285	-	-
災害復旧事業費	36,980	0.7	6,105	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,661,191	100.0	4,102,734	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,803人	(H24.3.31現在)
面積	236.51	km ²
歳入総額	5,769,970	千円
歳出総額	5,661,191	千円
実質収支	86,442	千円
標準財政規模	3,622,051	千円
地方債現在高	5,228,262	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	5.6	%
将来負担比率	-	%
市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O	
(年度毎)	H22 I-O H23 I-O	

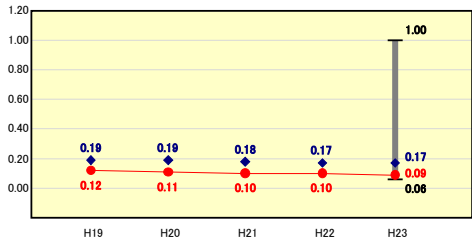
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.09]

類似団体内順位 122/131 全国平均 0.51 高知県平均 0.24

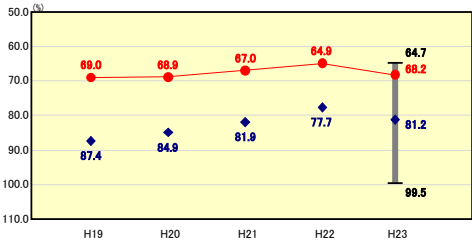


財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化、長引く景気低迷などから、普通会計の財源の57.7%を地方交付税に依存している状態であり、昨年度よりもその状態が進行している。
 引き続き町の基幹産業としての一次産業の振興を図ることで税収アップを旨とすとともに、役場職員で構成する町税等滞納者整理対策本部を活用し、税収の徴収率向上及び歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [68.2%]

類似団体内順位 4/131 全国平均 90.3 高知県平均 88.1

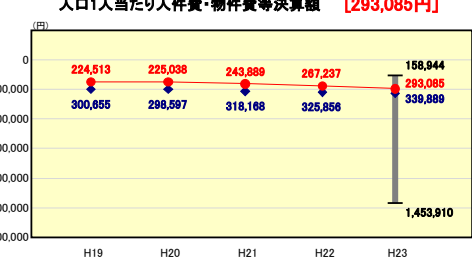


経常収支比率の分析欄
 前年度に比べ人件費、扶助費が増額となっているが、公債費が大幅に減少しているため、経常経費に充当する一般財源も減少している。しかしながら、普通交付税等の財源についても減少の傾向があるため、結果的に経常収支比率が増加する傾向となっている。今後とも計画的な地方債の発行による公債費の抑制などにつとめ、歳入では限られた自主財源の確保に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [293,085円]

類似団体内順位 40/131 全国平均 119,477 高知県平均 138,194

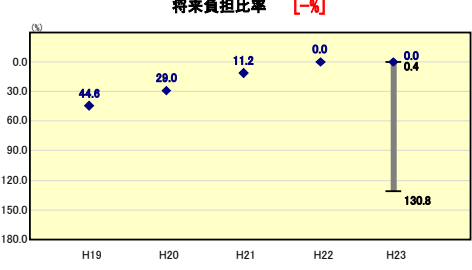


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 臨時職員も増や事業に伴う委託料の増等で物件費が上昇している。職員給については減額となってきているが、退職手当等の手当が増となり、人件費が増額となっている。また、分母である人口について減少している為、結果的に1人当たりの人件費について増額となっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 69.2 高知県平均 86.9

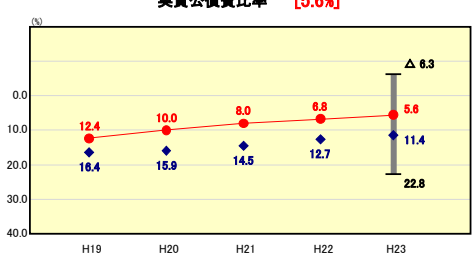


将来負担比率の分析欄
 将来負担額よりも充当可能財源が上回っている為、将来負担比率としての計上はない。しかしながら、地方債についても例年借入をしていることから、今後も計画的な地方債の発行につとめていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.6%]

類似団体内順位 6/131 全国平均 9.9 高知県平均 15.7

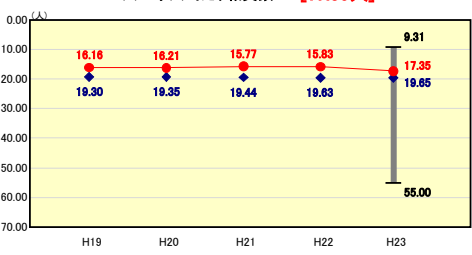


実質公債費比率の分析欄
 地方債の発行を交付税措置の高いものを中心に行っており、類似団体の平均を大きく下回る5.6%となっている。今後、大型事業の償還額の増や、地方交付税の減少に伴い比率の上昇が見込まれるが、引き続き水準を抑えた財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [17.35人]

類似団体内順位 45/131 全国平均 7.17 高知県平均 9.79

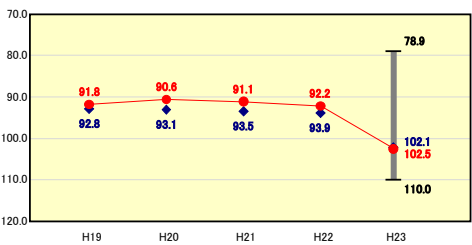


人口千人当たり職員数の分析欄
 業務に伴う適正な職員数の維持につとめるため職員を採用したことにより、人口千人当たりの職員数が増となっている。また、町人口の減少も数値の上昇につながっている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [102.5]

類似団体内順位 60/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 平成24年度から国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置を反映した算定方法となり、ポイントが大幅にアップしているが、類似団体平均値と同水準であり、今後も給与の適正化に努めていく。また、この措置がない場合は94.6となっている。

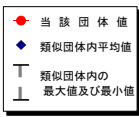
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

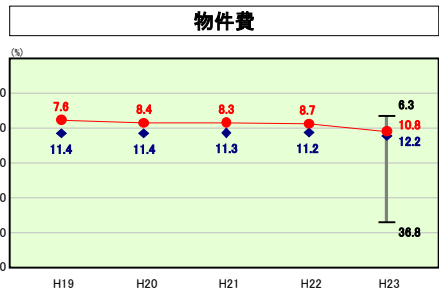
高知県梶原町

経常収支比率の分析

人口	3,803 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	236.51 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,769,970 千円	実質公債費比率	5.6 %
歳出総額	5,661,191 千円	将来負担比率	- %
実質収支	86,442 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O H22 I-O H23 I-O
標準財政規模	3,622,051 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	5,228,262 千円		

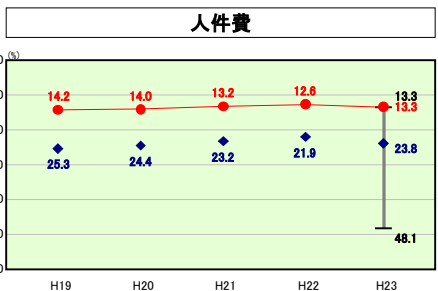


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



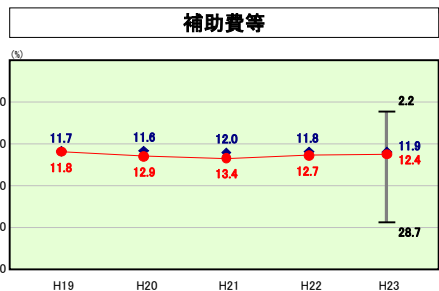
物件費の分析欄

賃金および戸籍電算システム導入等による委託料の増、物件費に充当される一般財源が増加したことによりポイントが増加している。



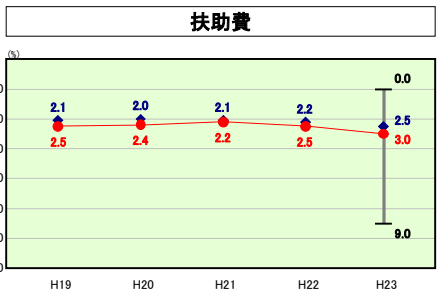
人件費の分析欄

昨年度に比べ職員給については減額となっている。退職手当に係る負担金の増などの影響により0.7ポイント増となるが、類似団体内では1位となっており、大幅に平均を下回っている。



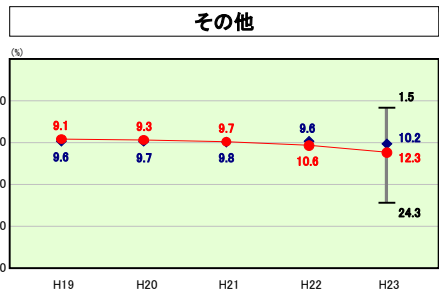
補助費等の分析欄

ふるさと博施設整備事業終了による補助金の減、森林整備地域活動支援交付金の減、及び一部事務組合への負担金の減などにより昨年度に比べポイントが減少している。



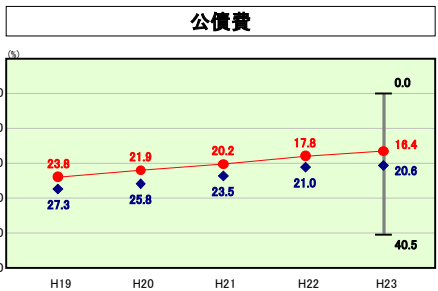
扶助費の分析欄

平成22年度から子ども手当については人件費ではなく扶助費での計上となっている。また、前年度に比べ福祉医療や老人福祉施設措置の増額などからポイントが上昇している。



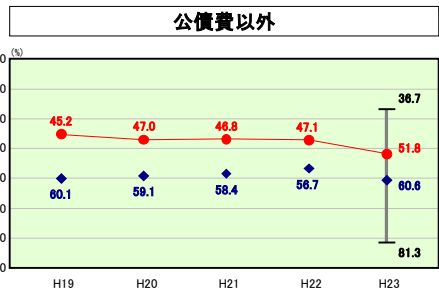
その他の分析欄

類似団体の平均よりも数値が上回っているのは、修繕費及び公営企業への繰出金の増額によるものと考えられる。現在行われている水道事業の工事に伴い今後も増が考えられるが、公営企業の原則に基づいた歳入の確保に努めていく必要がある。



公債費の分析欄

繰上償還も行っているが、全体的に公債費の決算額が減少したことから比率が下がっている。今後、交付税の減額や大型事業の償還に伴い比率が上昇する可能性がある。



公債費以外の分析欄

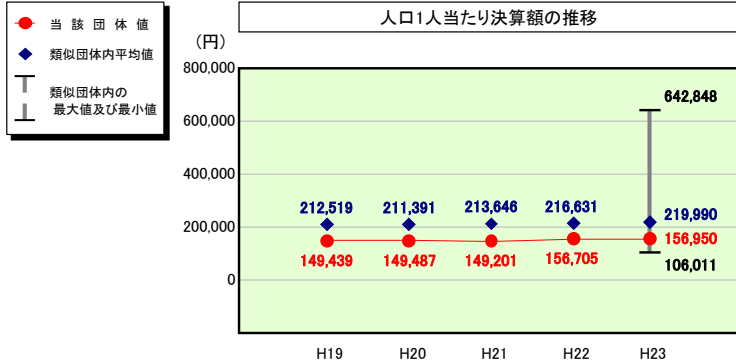
義務的経費については昨年度よりも経常収支比率に占める割合は減少しているが、物件費・修繕費の増がポイント上昇に影響している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県橋原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



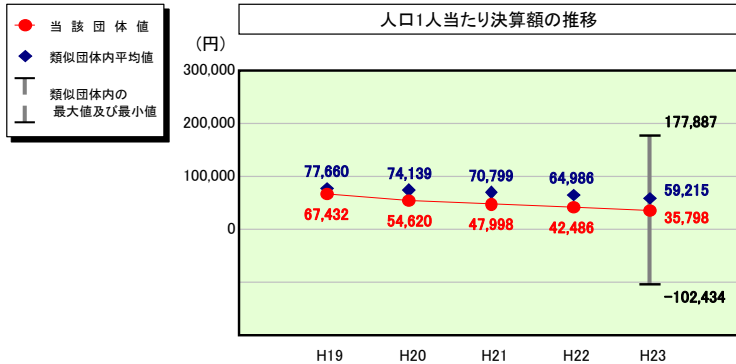
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	508,636	133,746	180,184	▲ 25.8
賃金(物件費)	59,144	15,552	16,907	▲ 8.0
一部事務組合負担金(補助費等)	83,387	21,927	27,647	▲ 20.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,417	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,248	2,169	3,862	▲ 43.8
▲退職金	▲ 62,534	▲ 16,443	▲ 19,831	▲ 17.1
合計	596,881	156,950	219,990	▲ 28.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.35	19.65	▲ 2.30
ラスパイレズ指数	102.5	102.1	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

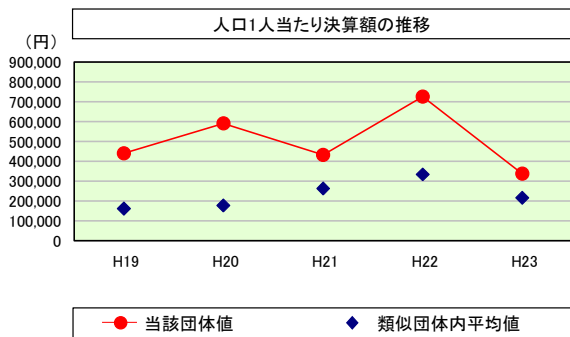


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	605,932	159,330	151,357	5.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	153,409	40,339	30,034	34.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,627	14,101	8,004	76.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,060	3,697	4,270	▲ 13.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	38	-
▲特定財源の額	▲ 9,400	▲ 2,472	▲ 7,801	▲ 68.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 681,487	▲ 179,197	▲ 126,685	41.5
合計	136,141	35,798	59,215	▲ 39.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

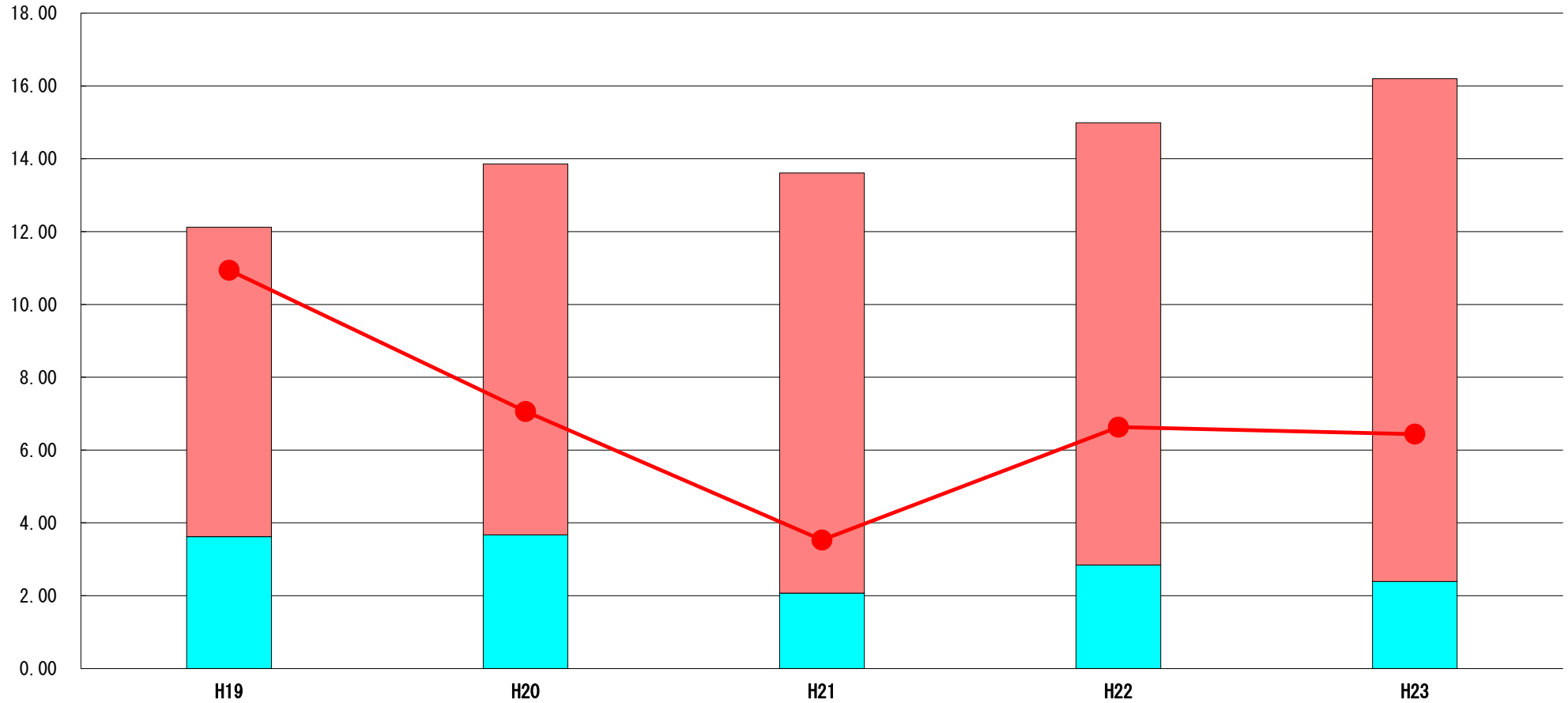
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,797,286	439,972	17.3	161,387	3.9	13.4
うち単独分	387,193	94,784	▲ 49.3	66,794	▲ 3.6	▲ 45.7
H20	2,369,577	590,917	34.3	176,539	9.4	24.9
うち単独分	1,266,865	315,926	233.3	75,430	12.9	220.4
H21	1,698,182	431,997	▲ 26.9	262,834	48.9	▲ 75.8
うち単独分	989,965	251,835	▲ 20.3	147,509	95.6	▲ 115.9
H22	2,796,451	725,785	68.0	334,234	27.2	40.8
うち単独分	477,508	123,931	▲ 50.8	135,366	▲ 8.2	▲ 42.6
H23	1,283,935	337,611	▲ 53.5	216,155	▲ 35.3	▲ 18.2
うち単独分	583,851	153,524	23.9	108,827	▲ 19.6	▲ 43.5
過去5年間平均	1,989,086	505,256	7.8	230,230	10.8	▲ 3.0
うち単独分	741,076	188,000	27.4	106,785	15.4	12.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

高知県梼原町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.50	10.19	11.54	12.15	13.81
 実質収支額		3.62	3.67	2.07	2.84	2.39
 実質単年度収支		10.94	7.06	3.53	6.63	6.44

分析欄

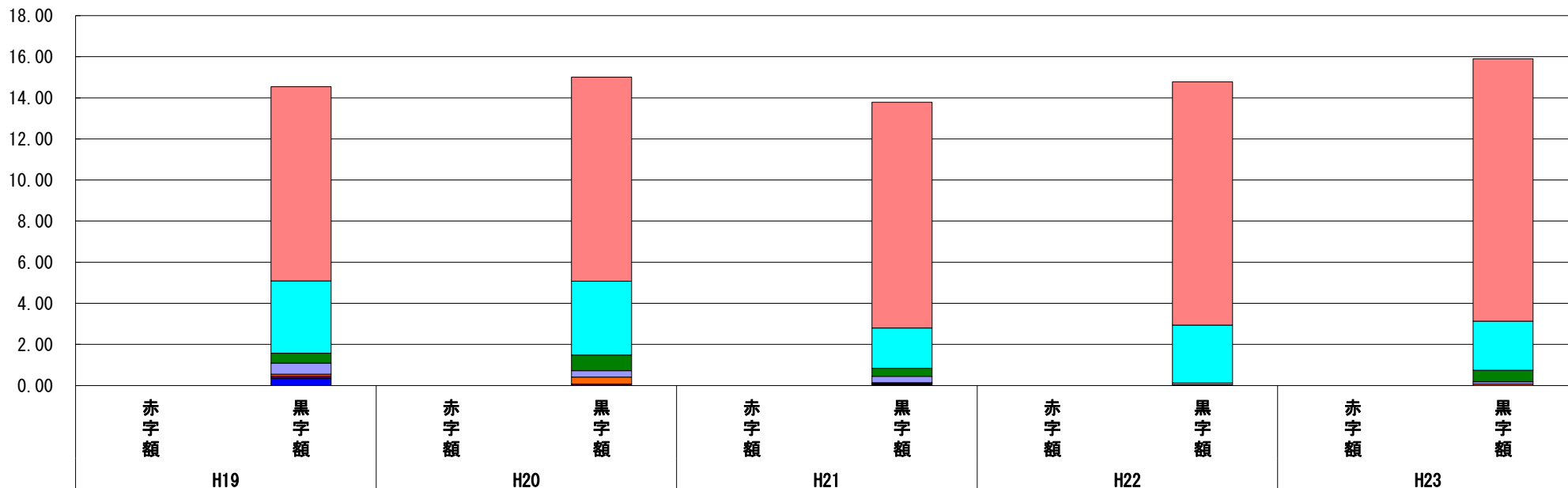
財政調整基金については繰越額の1/2以上を積み立てており、近年取り崩しはないことから、占める割合が増加していると思われる。
平成23年度は単年度収支が前年度に比べ減となったため、実質収支額についても減額となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

高知県梶原町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		9.45	9.93	10.99	11.84	12.77
一般会計		3.52	3.60	1.96	2.82	2.39
国民健康保険特別会計		0.48	0.76	0.39	0.00	0.56
介護保険事業特別会計		0.54	0.31	0.31	0.09	0.11
風ぐるま事業特別会計		0.09	0.33	0.03	0.00	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.01	0.01	0.01
松原診療所特別会計		0.07	0.06	0.06	0.00	0.00
四万川診療所特別会計		0.03	0.01	0.04	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.36	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

資金不足等が発生していないので、赤字額についてはグラフの表示がない。
 実質収支額及び剰余金の額の比較をすると、病院事業会計・国民健康保険特別会計において増加している。
 一般会計においては、実質収支の減に伴い%も減少している。
 今後とも予算の計画的な執行に努め、財政の健全化に努める。

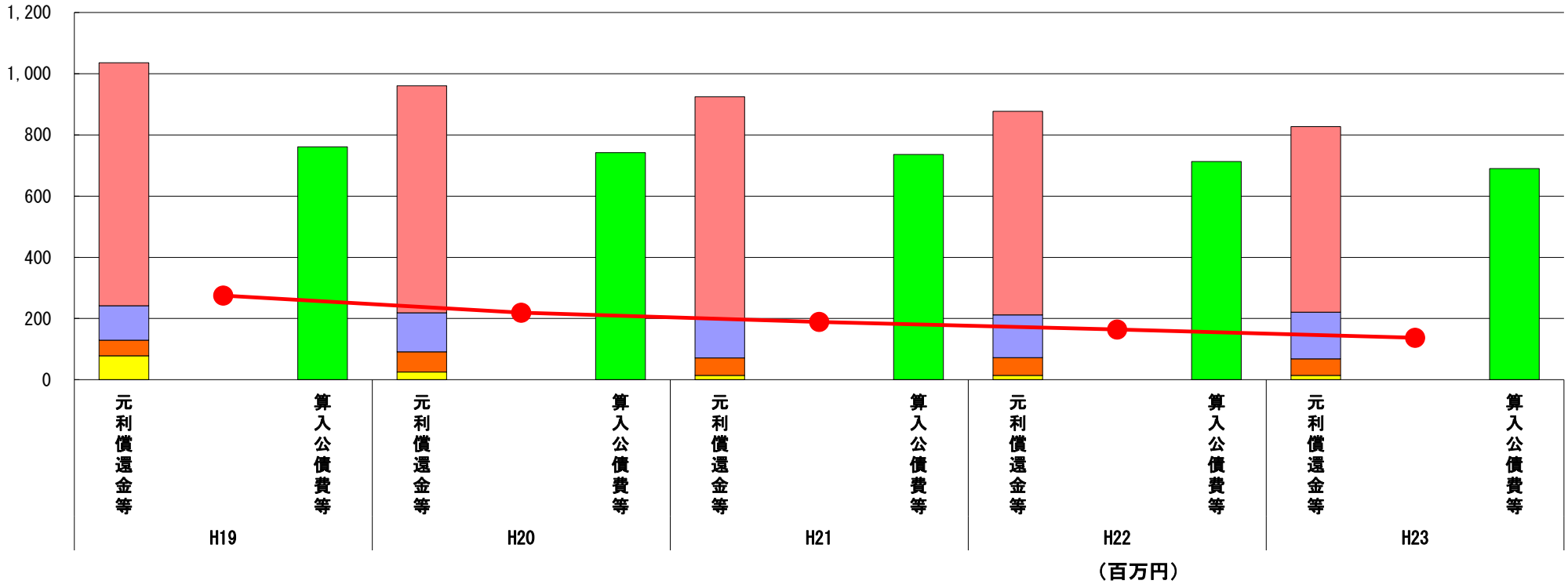
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県梶原町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		794	742	725	665	606
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		113	128	129	140	153
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51	66	57	58	54
	債務負担行為に基づく支出額		78	25	14	14	14
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		761	742	736	713	690
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		275	219	189	164	137

分析欄

償還の終了等により元利償還金等が減少し、それに伴い、算入公債費等も減少している状況となっている。

地方債については交付税措置の高いものを利用し借り入れているが、今後の新発債についても財政への影響を考慮した起債に限定し、財政の健全化に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

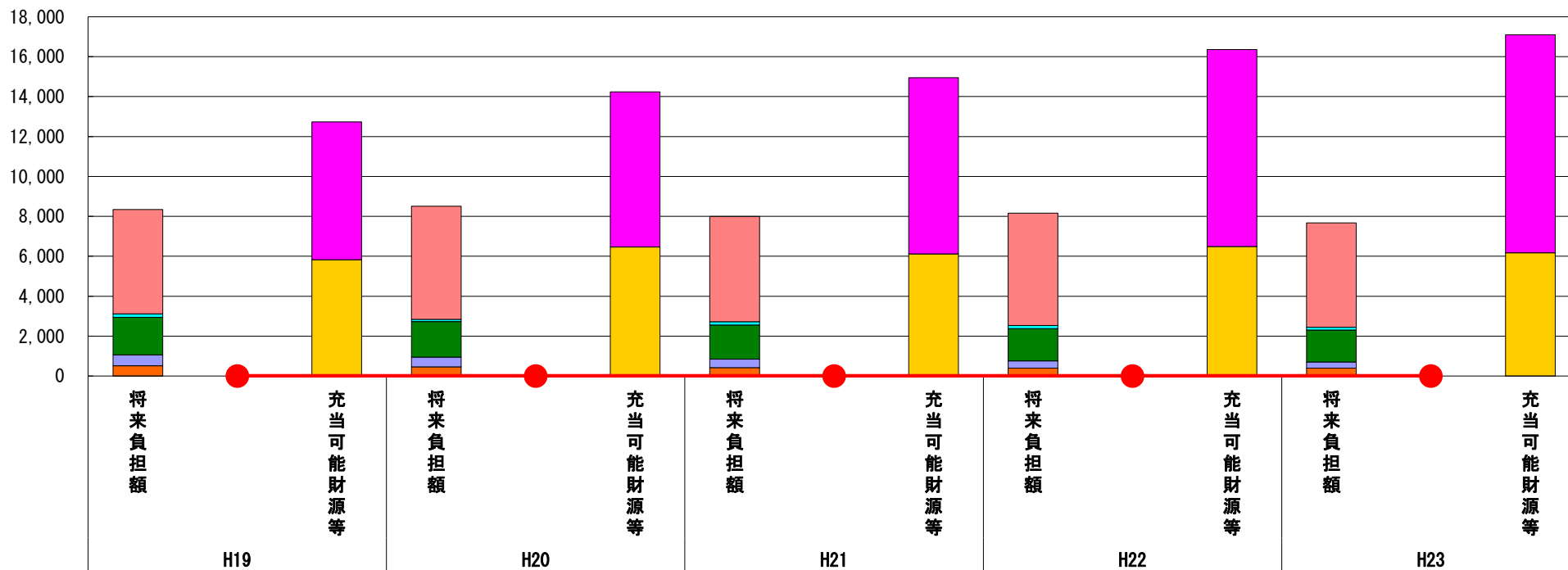
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県梶原町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,220	5,666	5,271	5,630	5,228
	債務負担行為に基づく支出予定額		173	111	168	152	137
	公営企業債等繰入見込額		1,887	1,781	1,712	1,616	1,603
	組合等負担等見込額		539	482	424	367	308
	退職手当負担見込額		519	464	421	396	395
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,904	7,766	8,826	9,863	10,917
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		5,830	6,467	6,117	6,493	6,177
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,395	▲ 5,729	▲ 6,947	▲ 8,196	▲ 9,421

分析欄

地方債の現在高等、将来負担額については減額となっている。更に充当可能財源についても増額となり、将来負担額を上回る充当可能財源があるため、将来負担比率は発生せず表示されていない。

今後、将来負担額については、事業に伴う一般会計等に係る地方債の発行や公営企業債等繰入見込額が増となる可能性がある。地方債の発行については交付税措置の高いものに限定するなどの対応を引き続き行っていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。